

【原著論文】

国立大学における「総合型選抜」  
— AO (Admissions Office) 入試導入から 21 年、現状と課題 —

宮本 俊一 ・ 杉山 学

社会情報学部協力研究員 ・ 経営管理研究室

**Comprehensive selection at national universities :  
21 years since the introduction of the Admissions Office entrance exam in Japan,  
Current status and issues**

Shunichi MIYAMOTO ・ Manabu SUGIYAMA

Visiting Researcher at Faculty of Social and Information Studies ・ Management and Decision Science

**Abstract**

In this paper, we focused on the “Comprehensive selection” that started with the “2021 entrance examination.” Then, the history of the beginning of “Comprehensive selection” in Japan is organized, and the current state of “Comprehensive selection” at national universities is disclosed on the websites of each national university and the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology. Based on the entrance examination information that has been conducted, we conducted an independent survey and clarified it.

**キーワード** : 総合型選抜, AO 入試, 国立大学, 高大接続改革, アドミッションセンター,  
判別分析

**1. はじめに**

政府の高大接続改革の一環として、2020 年度に実施された入試（2021 年度入試）では、「大学入試センター試験」は「大学入学共通テスト」へ、「AO (Admissions Office) 入試」は「総合型選抜」へ、「推薦入試」は「学校推薦型選抜」へ、「一般入試」は「一般選抜」へとそれぞれ変更となり、新しい大学入試の幕開けとなった。

本論文では、その中の「総合型選抜」（旧 AO 入試）に焦点を当て、日本におけるその歴史を整理しながら、AO 入試が本格スタートした 2000 年度入試から 21 年が経過し、全国の国立大学における「総合型選抜」の現状はどのようになっているのかを各国立大学と文部科学省のホームページ等で公開さ

れている入試情報等をもとに独自調査し、明らかにする。そして、「総合型選抜」(旧 AO 入試)を積極的に実施している国立大学の特徴を明らかにすることである。

本論文は次のようにまとめることができる。まず、2 節では日本における AO 入試スタートの歴史について、「中央教育審議会」(文部科学省)の答申を軸に時系列に整理する。3 節では「総合型選抜」の現状について、AO 入試との変更点、その入学者数を示すとともに、日本の AO 入試導入の先駆けである東北大学、筑波大学、九州大学の事例を紹介する。4 節では国立大学において「総合型選抜」(旧 AO 入試)を積極的に実施しているか否かはどんな要因が関係するか、を判別分析により明らかにし、その要因について論じる。5 節では本研究をまとめ、将来の研究課題を検討する。

## 2. 米国を参考とした日本型 AO 入試

まず始めに、日本の国立大学における AO 入試の歴史をさかのぼってみたい。契機となったのは、1997 年 6 月、文部科学大臣の諮問機関として設置されている審議会「中央教育審議会」(中教審)「21 世紀を展望した我が国の教育のあり方について(第二次答申)」[2]である。そこでは、過度の受験競争の緩和が必要だとし、大学入学者選抜の改善を行い、選抜方法の多様化や評価尺度の多元化への一層の転換を強く訴えている。

さらに、この答申の「第 2 章 大学・高等学校の入学者選抜の改善」、「第 2 節 大学入学者選抜の改善」、「(3) 大学入学者選抜の改善等の具体的な取組」の「(B) 入学者選抜の改善を進めるための条件整備など関連する施策の推進」で、より具体的な施策として米国における多面的な入学者選抜方法を例に挙げ、「日本型の A.O.の在り方」を検討するべきだとしている。下記に本文を引用して示し、特に重要な記述に下線を引いた。

### [1] アドミッション・オフィスの整備

選抜方法の多様化や評価尺度の多元化、特に、総合的かつ多面的な評価を重視するなどの丁寧な入学者選抜を行ったり、調査書の重視など初等中等教育の改善の方向を尊重した入学者選抜の改善を進めるためには、実施体制の整備が必要である。しかしながら、こうした観点から、我が国の大学入学者選抜の在り方を見ても、その実施体制は十分とは言えない。

アメリカの一部の大学では、相当数の専門の職員からなるアドミッション・オフィス(A.O.)が、学生の募集から選抜までの実質的な業務を遂行している。その際、A.O.は、ハイスクールでの成績、SAT(論理テスト及び教科別テスト)の成績、文化・スポーツ活動やボランティア活動の実績などの入学希望者に関する多面的な情報を収集・検討し、多面的な選抜を行っている。

我が国においても、こうした例を参考としつつ、我が国の大学の特性を踏まえた日本型の A.O.の在り方を検討し、その格段の整備を図っていくことが望まれる。その際、日

本型の A.O. が有効に機能するため、どのような役割や権能をこれに付与するか、どのようにこれを担う人材を確保していくかといった課題について、従来の大学の組織運営の在り方などにとらわれない柔軟な発想で検討が進められることを期待したい。また、A.O. の整備に当たっては、例えば特別の選抜方法を探るなど選抜方法の多様化や評価尺度の多元化に積極的に取り組む大学から、順次これを進めていくことが望まれる。

出典：文献[2]を引用、下線のみ著者らによる加筆

この答申を受けて、1999 年には国立大学として初めて東北大学、筑波大学、九州大学の 3 大学に「アドミッションセンター」が設置された。答申の中で、「丁寧な選抜の実施などの選抜方法の多様化や評価尺度の多元化などを進めようとする場合、各大学の入学者選抜の実施に伴う負担は相当大きなもの[2]だとし、そうした AO 入試を実施するために整備された大学の専門部署が「アドミッションセンター」だった。なお、「アドミッションセンター」の業務内容等に関しては、著者らの論文[14,15]にまとめたため、本論文では詳述はしない。

「アドミッションセンター」を整備した国立 3 大学（東北大学、筑波大学、九州大学）と私立大学を含めた約 70 大学は、2000 年度入試で一斉に AO 入試をスタートさせた。このため、2000 年を日本では「AO 入試元年」と呼ぶようになった。

しかし、この「AO 入試元年」をさかのぼること 10 年。1990 年に慶應義塾大学に湘南藤沢キャンパス（SFC）が設立され、そこでは筆記試験ではなく、書類選考と面接という総合評価によって入学者選抜を行う日本初の AO 入試を実施している[19]。したがって、慶應義塾大学が日本初の AO 入試を行った 1990 年は、日本の大学入学者選抜の歴史に刻まれる年と言ってよいだろう。

総じて日本で行われてきた AO 入試とは、各大学、各学部の入学者受入の方針である「アドミッションポリシー」（Admission Policy）を軸に、主に書類と面接で選抜されるもので、同じ大学であっても学部によって評価基準は異なる[13]。このような日本の AO 入試については、「21 世紀を展望した我が国の教育のあり方について（第二次答申）」[2]の内容や歴史的な背景からも、米国の大学入試を参考にしていることは間違いない。

米国の大学入試は、「アドミッション・オフィス」（Admission Office）に所属する「アドミッション・オフィサー」（Admission Officer）と呼ばれる専門職が、高校の成績、民間が行う全米統一テスト（SAT：Scholastic Assessment Test, ACT：American College Testing Program）の成績、エッセイ・小論文、高校教員の推薦書、課外活動、面接などをもとにして総合的に評価し、入学を許可するかどうかの判断をしている[1,12,20]。

ただし、林（2018）は論文[3]「アドミッション・オフィスの機能と役割 ―多面的・総合的評価を実現するために―」の「2. アドミッション・オフィス入試とその選抜方法」の中で、次のようにも指摘する。下記に本文を引用して示し、特に重要な記述に下線を引いた。

AO 入試の起原はアメリカにある。そこでは志願者に対して履修科目や成績といった高等学校での学習履歴を確認し、入学後の修学に耐える準備を行ってきているかをチェックすることに主眼を置いた入試であった。この業務に関わるのは教員がメインではなく経験を有した大学の専門職員（Admissions Officer）がこれにあたっていた。このような入試方法が機能する背景には、アメリカの大学が入学後に所定の成績を収めた学生にだけ卒業を認める「出口管理」が徹底していることが大きく関係しており、厳密な学力の精査を入学時に課す必要がないことが挙げられる。

一方、この入試をヒントに 1990 年に日本で最初に AO 入試を導入したのが慶応義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）の 2 学部であった。日本は「入口管理」の国であるため、アメリカ方式をそのまま導入してもうまく機能しないため、高等学校での学習履歴だけでなく詳細な書類選考と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせ受験者の能力・適性や学習に対する意欲・目的意識等を総合的に判定する方式に改変して導入された。その意味で名称は同じだが選考過程や合否判定において両者は異なっていると言える。

出典：文献[3]を引用、下線のみ著者らによる加筆

林（2018）の論文[3]では、米国の大学と日本の大学の違いを「出口管理」と「入口管理」という言葉で表し、日本の AO 入試は「詳細な書類選考」と「丁寧な面接」を組み合わせたと指摘している。事実、著者らが所属する群馬大学でも、理工学部において 2015 年度から AO 入試が行われているが、第 1 次選抜で書類審査、第 2 次選抜で面接という形態をとっている。

以上のことから、日本における AO 入試は、総合評価で入学を判断する米国の大学入試を参考に、まずは慶応義塾大学が日本初となる AO 入試をスタートさせ、さらに「AO 入試元年」の 2000 年度入試以降、時間と手間をかけた書類審査と面接という組み合わせ方式が AO 入試の代表的な選抜方法として各国立大学で広まっていったことが推察される。

### 3. 「総合型選抜」の現状

#### 3.1. AO 入試からの変更点

「AO 入試元年」から 21 年を経て、2021 年度入試で AO 入試は「総合型選抜」に名称を変えた。では具体的には何が変わったのだろうか。文部科学省が 2018 年 10 月に各国立大学等に通知した「平成 33 年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について（通知）」[16]に、この点が分かりやすく記されている。

同文書は、「高大接続システム改革会議」における最終報告（2016 年 3 月）[10]を踏まえ、高大接続改革の着実な実現に向けて通知したものである。AO 入試に限らず、全般的な入試の内容面について、まずは「【課題】」を以下のとおり挙げている。下記に本文を引用して示し、特に重要な記述に下線を

引いた。

○ 一部の AO 入試や推薦入試について、「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」を問わない性格のものとして受け取られ、本来の趣旨・目的に沿ったものとなっていない面があり、入学後の大学教育に円滑につながられていない。

- 一般入試を中心に、個別試験の試験科目については次のような課題がある。
- ①出題科目が1～2科目に限定されている場合がある。
- ②記述式問題の出題を実施していない場合がある。実施している場合でも、複数の情報を統合し構造化して新しい考えをまとめる能力などの評価は十分でない。
- ③「話すこと」「書くこと」を含む英語4技能を総合的に評価する必要がある。

出典：文献[16]を引用、下線のみ著者らによる加筆

一部の AO 入試について、「入学後の大学教育に円滑につながられていない」としている。高校教育と大学教育の接続、すなわち「高大接続」がうまく実現していないということであろう。そうした課題の【対応】として、以下のとおり記している。下記に本文を引用して示し、特に重要な記述に下線を引いた。

- 各大学の入学者選抜において、区分の特徴に応じて学力の3要素を多面的・総合的に評価する。そのため、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針を踏まえた入学者受入れの方針に基づき、活用する評価方法（実施時期・内容等を含む。）や比重等について、各大学の募集要項等で明確化する。

出典：文献[16]を引用、下線のみ著者らによる加筆

次に、AO入試、推薦入試、一般入試の区分に分け、それぞれの改善点が具体的に列挙される。「＜AO入試の課題の改善＞」は以下のとおりである。下記に本文を引用して示し、特に重要な記述に下線を引いた。

- ① 大学教育を受けるために必要な「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」も適切に評価するため、実施要項上の「知識・技能の修得状況に過度に重点をおいた選抜とせず」との記載を削除し、調査書等の出願書類だけでなく、各大学が実施する評価方法等（※）又は「大学入学共通テスト」のうち、少なくともいずれか一つの活用を必須化する。

※例えば、自らの考えに基づき論を立てて記述させる評価方法（小論文等）、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成

## 績など

- ② 志願者自らの意思による公募制という性格にかんがみ、本人の記載する資料（活動報告書、大学入学希望理由書、学修計画書等）を積極的に活用する。

出典：文献[16]を引用、下線のみ著者らによる加筆

注目すべきは、AO入試に変わる「総合型選抜」では、提出書類と面接だけで選抜するのではなく、学力評価に応じて選抜するようにと記している点である。その上、小論文やプレゼンテーション、口頭試問、資格・検定試験といった具体的な例示まで挙げている。

2節で述べたように、1997年6月の中教審「21世紀を展望した我が国の教育のあり方について（第二次答申）」[2]で、選抜方法の多様化や評価尺度の多元化への一層の転換を大学側に求め、それがAO入試幕開けの契機となったが、2021年度入試から始まる「総合型選抜」の大きなポイントは、評価・判定基準をより明確化し、学力が担保されているかの根拠を示すことが求められている点である。

### 3.2. 国立の総合系大学では

それでは、全国82ある国立大学法人（大学院大学を除く）で、「総合型選抜」を行った大学はどれほどあるのだろうか。各国立大学のホームページ[6]等で公表されている入試情報（2021年度入試）を著者らで調査し、整理したのが表1である。

2021年度入試は、82大学中、63大学で「総合型選抜」を実施していることが判明した。さらにそこから、文系と理系の両方の学部を持つ国立の大学（以後、総合系大学と呼ぶ）に絞ると表2となり、46大学となる。表2にはその所在地も記したが、47都道府県中、45都道府県にある国立の総合系大学で「総合型選抜」が実施されており、全国に点在する総合系大学で、「総合型選抜」は地域に偏りなく広がっていることが分かる。

一方、愛知県、岐阜県にある国立の総合系大学、名古屋大学と岐阜大学では、入学者選抜要項を確認しても、「総合型選抜」は行われていない。両大学は2018年12月25日、「東海国立大学機構」設立に向け基本合意を行い、統合に向けた準備を進めており、2020年4月1日付けで、名古屋大学の松尾清一総長が「東海国立大学機構」の機構長に就任した[21]。したがって、両大学は現状、入試自体は別々に行っているものの、将来的な統合を見据えて「総合型選抜」については実施しないことで足並みをそろえていることも考えられる。今後の両大学の「総合型選抜」の動きについて注視していきたい。

また、旧帝国大学の中では、名古屋大学と同様、東京大学も「総合型選抜」は実施していない。そもそも、東京大学は「学校推薦型選抜」（2021年度入試）でも、各学部の募集定員が2人～30人程度と、全体の募集人員（理科三類の97人～理科一類の1108人）に比べて極端に少なく、「一般選抜」が突出して多い[23]。

表 1. 2021 年度入試で「総合型選抜」を導入している国立大学（2021 年 8 月調べ）

大学名	大学名	大学名
旭川医科大学	東京工業大学	鳥取大学
小樽商科大学	東京農工大学	島根大学
北見工業大学	横浜国立大学	岡山大学
北海道大学	新潟大学	広島大学
北海道教育大学	富山大学	山口大学
室蘭工業大学	金沢大学	徳島大学
弘前大学	福井大学	香川大学
岩手大学	山梨大学	愛媛大学
東北大学	信州大学	高知大学
秋田大学	静岡大学	九州大学
山形大学	愛知教育大学	九州工業大学
福島大学	豊橋科学技術大学	佐賀大学
筑波技術大学	名古屋工業大学	長崎大学
茨城大学	三重大学	熊本大学
筑波大学	滋賀大学	大分大学
宇都宮大学	京都大学	宮崎大学
群馬大学	京都工芸繊維大学	鹿児島大学
埼玉大学	大阪大学	鹿屋体育大学
千葉大学	神戸大学	琉球大学
東京海洋大学	奈良教育大学	
お茶の水女子大学	奈良女子大学	
電気通信大学	和歌山大学	

表 2. 表 1 の内、文・理それぞれの学部を持つ国立の総合系大学（2021 年 8 月調べ）

大学名（所在地）	大学名（所在地）	大学名（所在地）
北海道大学（北海道）	富山大学（富山県）	広島大学（広島県）
弘前大学（青森県）	金沢大学（石川県）	山口大学（山口県）
岩手大学（岩手県）	福井大学（福井県）	徳島大学（徳島県）
東北大学（宮城県）	山梨大学（山梨県）	香川大学（香川県）
秋田大学（秋田県）	信州大学（長野県）	愛媛大学（愛媛県）
山形大学（山形県）	静岡大学（静岡県）	高知大学（高知県）
福島大学（福島県）	三重大学（三重県）	九州大学（福岡県）
茨城大学（茨城県）	滋賀大学（滋賀県）	佐賀大学（佐賀県）
筑波大学（茨城県）	京都大学（京都府）	長崎大学（長崎県）
宇都宮大学（栃木県）	大阪大学（大阪府）	熊本大学（熊本県）
群馬大学（群馬県）	神戸大学（兵庫県）	大分大学（大分県）
埼玉大学（埼玉県）	奈良女子大学（奈良県）	宮崎大学（宮崎県）
千葉大学（千葉県）	和歌山大学（和歌山県）	鹿児島大学（鹿児島県）
お茶の水女子大学（東京都）	鳥取大学（鳥取県）	琉球大学（沖縄県）
横浜国立大学（神奈川県）	島根大学（島根県）	
新潟大学（新潟県）	岡山大学（岡山県）	

文部科学省が2020年6月19日に通知した「令和3年度大学入学者選抜実施要項について（通知）」[17]には、「一般選抜のほか、各大学の判断により、入学定員の一部について、以下のような多様な入試方法を工夫することが望ましい。」と記し、「総合型選抜」等を挙げているが、日本で最上位の学力層を集める東京大学が「総合型選抜」を行っていないことは、今後の「総合型選抜」を考える上で押さえておかなければならないポイントといえるだろう。

### 3.3. 国立大学におけるAO入試の入学者数

前記の通り全国の国立の総合系大学では、あまねく「総合型選抜」が広がっていることが分かったが、入学者数についても見てみたい。入試の実施状況について、文部科学省が毎年3月末、前年度の数字をホームページ「国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要」で公表している[18]。この情報を参考に、著者らで整理したのが表3である。

AO入試を行っている国立大学は年々増加していたものの、入学者数で見ると、平均4%前後と極めて少ないことが分かる。著者らが所属している群馬大学では理工学部で「総合型選抜」が行われていることは前節で述べたが、「総合型選抜」の募集人員は、理工学部の入学定員470名中12名で、わずか2.5%である。国立大学協会の「国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン」（2015年9月14日）[7]ではAO入試の導入拡大に触れ、同プランの工程表[8]では、AO入試、推薦入試等の特別入試の割合を2021年度までに30%という具体的な目標まで掲げている。

さらに同協会は、「2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度－国立大学協会の基本方針－」（2017年11月10日）[9]の中でも、同様の数値目標を示し、その達成のために必要なこととして、「2. 大学入学者選抜制度の継続的検討」の「(3) アドミッション・オフィスの整備及びアドミッション・オフィサーの育成」で以下のように記している。下記に本文を引用して示し、特に重要な記述に下線を引いた。

各大学における多面的・総合的な入学者選抜の推進のためには、専門性の高いアドミッション・オフィスの整備及びアドミッション・オフィサーの育成が不可欠であり、各大学の取組を情報共有しその普及方策を検討するとともに、国からの財政支援を求めていく。

出典：文献[9]を引用、下線のみ著者らによる加筆

入学者数の割合としてAO入試が伸びていないのは、このようにして日本の国立大学においては、アドミッション・オフィスの整備やアドミッション・オフィサーの育成が十分に行われていないと考えることができるだろう。

著者らが所属する群馬大学においても、2021年4月1日現在、「学生受入センター」（2006年設立）と呼ばれる「アドミッションセンター」がある。しかし、理事を兼務するセンター長（教員出身）、副学部長・教授を兼務する副センター長（教員）の2名のみ体制であり、著者らの1名については当センターの実質的な構成員ではあるが、所属は総務部総務課の職員ということになっており、15年に

わたくし専任教員が不在である。群馬大学には、共同教育学部、情報学部、医学部、理工学部があるが、「総合型選抜」を行っているのは、AO入試時代から理工学部だけであり、他学部には広がっていない。理工学部の行っている「総合型選抜」も、普通科の高校を対象にしているものではない。このような状況になっている大きな原因の一つに、大学アドミッションの司令塔となるべき本格的な「アドミッションセンター」が設置されていないことが影響しているのではないかと考えられる。

表 3. 国立大学の AO 入試（現・「総合型選抜」）実施状況の推移

	大学数	学部数	入学者数
2016 年度入試	51 (62.2%)	157 (39.7%)	2794 (2.8%)
2017 年度入試	54 (65.9%)	178 (44.7%)	3249 (3.3%)
2018 年度入試	57 (69.5%)	195 (48.9%)	3603 (3.7%)
2019 年度入試	58 (70.7%)	206 (51.4%)	4016 (4.1%)
2020 年度入試	60 (73.2%)	223 (55.6%)	4106 (4.2%)

注：（ ）は全体に対する割合

出典：2021 年 3 月公開の文部科学省 HP[18]をもとに著者らが作成

### 3.4. 先駆の国立 3 大学の事例

1999 年に国立大学初の「アドミッションセンター」を設置し、AO入試実施に向けて日本の先駆けとなった東北大学、筑波大学、九州大学の 2021 年度入試はどのような「総合型選抜」を行ったのだろうか。個別に見ていきたい。

東北大学の 2021 年度入試の学生募集要項 [22] でまず目を引くのが、2021 年度入試も AO 入試という言葉を使っている点である。東北大学は 2005 年にアドミッションセンターから「入試センター」に名称を変更しているが、依然として AO に対する強いこだわりが見える。東北大学の AO 入試は、実施時期をずらして、「大学入学共通テストを課さない（Ⅱ期）」と「大学入学共通テストを課す（Ⅲ期）」の 2 種類ある。Ⅱ期は全 10 学部中 8 学部で実施し、募集人員は計 281 名であり、Ⅲ期は全 10 学部で実施し、募集人員は計 376 名という形で AO 入試を実施する充実ぶりである。Ⅱ期でも、全て筆記試験を実施し、学力評価の根拠も明確化している。

筑波大学も東北大学と同様に、「総合型選抜」という表記はしていない。「アドミッションセンター入試（AC 入試）」と表記し、2021 年度入試では、全 9 学部（筑波大学では「学群」という名称）中 4 学部で実施し、募集人員は計 45 名だった。筑波大学の「アドミッションセンター入試 学生募集要項」[24] では冒頭、AC 入試の位置づけについて、「書類選考と面接・口述試験によって、受験生を多面的・総合的に評価する自己推薦型の入試です。ペーパーテスト型の入試、学校推薦型の入試とは異なる観点から評価を行います。」と記し、大学入学共通テストを課さない。書類選考と面接という、2 節で述べた AO 入試黎明期の理念に基づいた入試手法を守り続けていると解釈することもできる。なお、本論文では詳述しないが、筑波大学では AC 入試のほか、「国際科学オリンピック特別入試」、「国際バカロレア特別入試」、「海外教育プログラム特別入試」、「総合理工学位プログラム（学士）入試」、

「Japan-Expert (学士) プログラム特別入試」、「地球規模課題学位プログラム (学士) 入試」といったバリエーション豊かな独自の特別選抜を充実させており、入試の多様性という点では国立大学のトップランナーであろう。

九州大学は「総合型選抜」と表記し、東北大学と同様、「大学入学共通テストを課さない (I型)」、「大学入学共通テストを課す (II型)」の2種類を実施している。I型が全12学部中2学部で実施し、募集人員は計27名であるに対し、II型は全12学部中9学部で実施し、募集人員は計233名であり、大学入学共通テストを課すII型が主流で、学力の根拠、裏付けを明確化している[11]。

以上のように見てくると、大学の規模や歴史が違っても、同じ国立の総合系大学でも、著者らが所属する群馬大学の「総合型選抜」(理工学部のみ募集人員12名)と比べると、3大学の「総合型選抜」が「AO入試元年」から21年を経過してなお、実施規模、募集人員、バリエーション等あらゆる面で優れていることがうかがえる。

## 4. 国立大学において「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かの要因

### 4.1. 分析内容と使用する分析手法

本節では国立大学において「総合型選抜」(旧AO入試)を積極的に実施しているか否かはどんな要因が関係するか、を明らかにするために判別分析を行うこととする。ここで、国立大学が「総合型選抜」を積極的に導入、実施していることを判断するために、次の2点を設定した。

まず1点目は「大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が90%以上」の国立大学を積極的に導入、実施している大学(2021年8月時点)とし、表4の通り計25大学である。またもう1点目は「大学全体の1学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が10%以上」の国立大学を積極的に導入、実施している大学(2021年8月時点)とし、表5の通り計16大学である。なお、全国立大学の「学校推薦型選抜」(旧推薦入試)に関する募集人員数の比率の平均値が約12%台であるので、本論文で設定した、総合型選抜の募集人員数の比率が10%以上であれば、相当積極的に導入、実施していると判断できるからである。

表4. 2021年度入試で「総合型選抜」を積極的に導入済みの25大学「分析1」(2021年8月調べ)

大学名	大学名	大学名
旭川医科大学	筑波技術大学	滋賀大学
小樽商科大学	東京海洋大学	京都工芸繊維大学
北見工業大学	お茶の水女子大学	奈良教育大学
北海道教育大学	電気通信大学	広島大学
室蘭工業大学	東京農工大学	九州大学
弘前大学	横浜国立大学	九州工業大学
東北大学	愛知教育大学	鹿屋体育大学
秋田大学	豊橋科学技術大学	
福島大学	名古屋工業大学	

表 5. 2021 年度入試で「総合型選抜」を積極的に導入済みの 16 大学「分析 2」（2021 年 8 月調べ）

大学名	大学名	大学名
旭川医科大学	山梨大学	愛媛大学
室蘭工業大学	滋賀大学	九州大学
弘前大学	京都工芸繊維大学	九州工業大学
東北大学	奈良教育大学	佐賀大学
秋田大学	島根大学	
福島大学	広島大学	

以上を踏まえ「分析 1」としては、国立大学において「大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が 90%以上か否か」という観点から、「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かはどんな要因が関係するか、を明らかにするために判別分析を行うこととする。そして「分析 2」としては、国立大学において「大学全体の 1 学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が 10%以上か否か」という観点から、「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かはどんな要因が関係するか、を明らかにするために判別分析を行うこととする。

そして、今回の分析 1 と分析 2 ではいずれの分析においても 2 群の判別となるが、著者らの論文[15]と同様、今後の本研究の展開、発展を考慮して継続した同一の分析手法を使用する方が望ましいと考え、3 群以上の多群を判別できる正準判別分析（CDA : Canonical Discriminant Analysis）[25]を使用することとした。正準判別分析は 2 群の判別分析、すなわち、線形判別分析を多群に拡張した手法であるので、当然、2 群の判別にもそのまま用いることが可能である。

#### 4.2. 使用変数とデータ

本論文での判別分析において、まず「分析 1」では、外的基準（被説明変数）は各国立大学（2021 年 8 月時点）において「大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が 90%以上か否か」であり、説明変数としては、「1 学年の募集人員数」、「学部数」、「アドミッションセンターの設置の有無」、「アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か」、「旧 1 期校か否か」、「同一県内の国立大学の有無」、「三大都市圏か否か」、「総合系大学か否か」、「整備新幹線（北海道新幹線、東北新幹線（盛岡市・青森市間）、北陸新幹線、九州新幹線鹿児島ルート）+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か」と計 9 変数を設定した。したがって、仮説 1 は国立大学において「総合型選抜」を積極的に実施している、すなわち「大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が 90%以上か否かは、9 つの説明変数のすべてか、そのいずれかが要因である」となる。

次に「分析 2」では、外的基準（被説明変数）は各国立大学（2021 年 8 月時点）において「大学全体の 1 学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が 10%以上か否か」であり、説明変数としては、分析 1 と同じ計 9 変数を設定した。したがって、仮説 2 は国立大学において「総合型選抜」を積極的に実施している、すなわち「大学全体の 1 学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が 10%以上か否かは、9 つの説明変数のすべてか、そのいずれかが要因である」となる。

これらの変数の詳しい説明を含めた内容を表6にまとめた。そして、これらのデータは、大学院大学を除く全国82の国立大学の各ホームページ[6]などに掲載、公表されている内容を用いることとした。なお、いずれの分析においても説明変数として、「整備新幹線（北海道新幹線、東北新幹線（盛岡市・青森市間）、北陸新幹線、九州新幹線鹿児島ルート）＋山形新幹線＋秋田新幹線が開業したか否か」

表6. 使用変数とデータ

使用変数	データの説明	分析1	分析2
「総合型選抜」を積極的に実施しているか否か 「大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が90%以上か否か」	2021年8月時点における全国82の各国立大学において、表4に記載の25大学が「大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が90%以上：1」であり、表4に掲載のない57大学が「大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が90%未満：0」である。	使用	
「総合型選抜」を積極的に実施しているか否か 「大学全体の1学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が10%以上か否か」	2021年8月時点における全国82の各国立大学において、表5に記載の16大学が「大学全体の1学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が10%以上：1」であり、表4に掲載のない66大学が「大学全体の1学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が10%未満：0」である。		使用
1学年の募集人員数	2021年8月時点における1学年の募集人員数である。	使用	使用
学部数	2021年8月時点において学生募集を行っていた学部数である。	使用	使用
アドミッションセンターの設置の有無	2021年8月時点における各国立大学において、「アドミッションセンター」の設置が「有り：1」、「アドミッションセンター」の設置が「無し：0」としたダミー変数である。	使用	使用
アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か	2021年8月時点における各国立大学において、「アドミッションセンター」に専任教員が「在籍：1」、「在籍しない：0」としたダミー変数である。	使用	使用
旧1期校か否か	旧1期校は「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
同一県内の国立大学の有無	同一県内に他の国立大学が存在すれば「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
三大都市圏か否か	大学の所在地が三大都市圏（首都圏「東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、山梨」、中京圏「愛知県、岐阜県、三重県」、近畿圏「大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県」）であれば「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
総合系大学か否か	大学名に、教育、工業、医科大、女子大などの記載がない総合系の大学であれば「1」、それ以外は「0」としたダミー変数である。	使用	使用
整備新幹線＋山形新幹線＋秋田新幹線が開業したか否か	2021年8月時点までに、各国立大学の県の所在地方周辺等において、整備新幹線（北海道新幹線、東北新幹線（盛岡市・青森市間）、北陸新幹線、九州新幹線鹿児島ルート）＋山形新幹線＋秋田新幹線が、「開業した：1」、「開業していない：0」としたダミー変数である。	使用	使用



を設定したのは、旧 AO 入試が本格スタートした 2000 年前後以降、地方の国立大学ではこれら新幹線の開業を機会に、地元の高校生が県外流出してしまうことを危惧しており、何らかの対策を打ちたいという内情を反映させるために使用するものである。また、これら表 6 に示した各変数に関する記述統計量については表 7 の通りである。

そして、「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かの「分析 1」と「分析 2」における各説明変数の相関関係は表 8 に示した通りである。今回のデータでは、分析上も線形結合している変数は「無し」であり、「分析 1」と「分析 2」とも多重共線性の問題を考慮する必要はないと考えられる。

#### 4.3. 「総合型選抜」を積極的に実施しているか否か「分析 1：大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が 90%以上か否か」について

分析 1 の「大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が 90%以上か否か」の分析結果（全変数：計 9 変数）は表 9 のようになった。計 9 つの説明変数によって導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.0173$ 」となり有意水準 5%で有意であり、判別の中率は 74.39%となった。しかし、8 つの説明変数は P 値が 0.05 以上であり有意ではなく、唯一「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か」の説明変数が 5%水準で有意であった。この「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か」の 1 つの要因から「分析 1：大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が 90%以上か否か」を説明できることが認められた。

表 9. 「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かの「分析 1」の分析結果（全変数）

	判別係数	標準化判別係数	P 値
1 学年の募集人員数	-0.0002	-0.1727	0.7612
学部数	-0.0253	-0.0814	0.8966
アドミッションセンターの設置の有無	0.6751	0.3070	0.3722
アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か	1.1201	0.5653	0.1458
旧 1 期校か否か	-0.3365	-0.1627	0.5626
同一県内の国立大学の有無	0.3678	0.1755	0.6296
三大都市圏か否か	0.5021	0.2534	0.4151
総合系大学か否か	-1.8660	-0.8774	0.1159
整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か	1.5683 *	0.6562 *	0.0263
定数項	-0.2659		

注：\* は 5%水準 ( $P < 0.05$ )、\*\* は 1%水準 ( $P < 0.01$ ) でそれぞれ有意であることを示す。

ここで、1 つの説明変数「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か」によって導いた判別関数の判別係数の値と符号から、「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かの「分析 1」に関係する要因について解釈する。それは、『総合型選抜を積極的に実施している、すなわち「大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が 90%以上」の大学は、整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線などが開業している地域にある』と解釈することができる。

次に、すべての説明変数（計 9 変数）を使用するのではなく、できる限り少ない変数で効率的に群を判別できるように、変数選択法の変数減増法（stepwise backward selection method）を用いて変数の選択を行って、判別分析を行うこととする。その分析結果（変数減増法の結果：3 変数）は表 10 ようになった。変数減増法により 3 つの説明変数で導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.0005$ 」となり有意水準 1%でも 5%でも有意であり、判別の中率は 65.85%となった。そして、「総合系大学か否か」の説明変数が 1%水準で有意であり、「アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か」と「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か」の 2 つの説明変数が 5%水準で有意であり、これら 3 つの要因から「分析 1：大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が 90%以上か否か」を説明できることが認められた。

表 10. 「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かの「分析 1」の分析結果（変数減増法）

	判別係数	標準化判別係数	P 値
アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か	1.5211 *	0.7678 *	0.0260
総合系大学か否か	-2.6834 **	-1.2618 **	0.0002
整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か	1.3948 *	0.5836 *	0.0215
定数項	0.4827		

注：\* は 5%水準 ( $P < 0.05$ )、\*\* は 1%水準 ( $P < 0.01$ ) でそれぞれ有意であることを示す。

ここで、3 つの説明変数「アドミッションセンターに専任教員が在籍するか否か」、「総合系大学か否か」と「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か」によって導いた判別関数の判別係数の値と符号から、「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かの「分析 1」に関係する要因について解釈する。それは、『総合型選抜を積極的に実施している、すなわち「大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が 90%以上」の大学は、アドミッションセンターに専任教員が在籍し、総合系大学ではなく、整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線などが開業している地域にある』と解釈することができる。

#### 4.4. 「総合型選抜」を積極的に実施しているか否か「分析 2：大学全体の 1 学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が 10%以上か否か」について

分析 2 の「大学全体の 1 学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が 10%以上か否か」の分析結果（全変数：計 9 変数）は表 11 ようになった。計 9 つの説明変数によって導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.4037$ 」となり有意でなかった。そして、判別の中率は 71.95%となった。加えて、9 つの説明変数すべてにおいて P 値が 0.05 以上であり有意ではなく、「分析 2：大学全体の 1 学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が 10%以上か否か」を説明できる要因は見つからなかった。

表 11. 「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かの「分析 2」の分析結果 (全変数)

	判別係数	標準化判別係数	P 値
1 学年の募集人員数	-0.0010	-0.7773	0.3498
学部数	0.1971	0.6603	0.4745
アドミッションセンターの設置の有無	1.1216	0.5027	0.2953
アドミッションセンターに専任教員が 在籍するか否か	0.0496	0.0249	0.9634
旧 1 期校か否か	-0.7187	-0.3513	0.3830
同一県内の国立大学の有無	0.0172	0.0084	0.9873
三大都市圏か否か	-0.4636	-0.2288	0.5944
総合系大学か否か	0.1158	0.0573	0.9445
整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線 が開業したか否か	1.3828	0.5734	0.1617
定数項	-0.5013		

注：\* は 5%水準 (P<0.05)、\*\* は 1%水準 (P<0.01) でそれぞれ有意であることを示す。

次に、すべての説明変数 (計 9 変数) を使用するのではなく、分析 1 と同様、できる限り少ない変数で効率的に群を判別できるように、変数選択法の変数減増法を用いて変数の選択を行って、判別分析を行うこととする。その分析結果 (変数減増法の結果: 2 変数) は表 12 ようになった。変数減増法により 2 つの説明変数で導いた判別関数の有意性の検定結果は「 $P \approx 0.0299$ 」となり有意水準 5%で有意であり、判別の中率は 74.39%となった。そして、「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か」の説明変数が 5%水準で有意であり、「アドミッションセンターの設置の有無」の説明変数は有意でなかったが選択された。これら 2 つの要因から「分析 2: 大学全体の 1 学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が 10%以上か否か」を説明できることが認められた。

表 12. 「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かの「分析 2」の分析結果 (変数減増法)

	判別係数	標準化判別係数	P 値
アドミッションセンターの設置の有無	1.3039	0.5844	0.1284
整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線 が開業したか否か	1.9863 *	0.8236 *	0.0308
定数項	-1.3984		

注：\* は 5%水準 (P<0.05)、\*\* は 1%水準 (P<0.01) でそれぞれ有意であることを示す。

ここで、2 つの説明変数「アドミッションセンターの設置の有無」と「整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線が開業したか否か」によって導いた判別関数の判別係数の値と符号から、「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かの「分析 2」に関係する要因について解釈する。それは、『総合型選抜を積極的に実施している、すなわち「大学全体の 1 学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が 10%以上」の大学は、アドミッションセンターが設置され、整備新幹線+山形新幹線+秋田新幹線などが開業している地域にある』と解釈することができる。

## 5. おわりに

本論文では、2021 年度入試から始まった「総合型選抜」（旧 AO 入試）に焦点を当て、日本におけるその始まりの歴史を整理し、国立大学における「総合型選抜」の現状はどのようなものになっているのかを各国立大学や文部科学省のホームページ等で公開されている入試情報等をもとに独自に調査し、明らかにした。その上で、「総合型選抜」（旧 AO 入試）を積極的に実施している国立大学の特徴を、公開データに基づいて分析し、その課題、今後について論じた。

米国の入試を参考にした日本型 AO 入試は導入から 21 年を経て、全国の国立の総合系大学で地域に隔たりなく広まっているが、入学者数で見ると全体の 4.2%と依然として低いことが分かった。例えば、国立大学として日本初のアドミッションセンターを設置した東北大学や九州大学では、募集人員が 200 名以上いるのに対し、著者らが所属する群馬大学では募集人員 12 名と、各大学の募集人員の規模が異なるとはいえ、その差は極端であろう。

2 節で述べたように、「総合型入試」はその性質上、大学にとって手間と時間がかかる。その手間と時間をかけられるだけの受け皿となるアドミッションセンターが各国立大学で人的、組織的に充実させなければ、先述した先駆大学と他大学との差は開くばかりであり、国立大学全体としての「総合型選抜」による入学者数の増加は見込めないと考えられる。そのためにも、2003 年 6 月設立された各国立大学のアドミッションセンターで作る「国立大学アドミッションセンター連絡会議」（2021 年 5 月時点で 40 大学が加盟）[5]の役割は今後ますます重要になってくるだろう。

一方で、上記の「国立大学アドミッションセンター連絡会議」に 2020 年度に加盟した、金沢大学は 2021 年度入試から「総合型選抜」を「KUGS 特別入試」と位置づけ、ユニークな入試を行っている。KUGS とは「Kanazawa University Global Standard」の略で、金沢大学が提供する「KUGS 高大接続プログラム」を受講した高校生が課題レポートを提出し、基準を満たした場合に出願資格を与えるという入試である。この「KUGS 特別入試」では「大学入学共通テストを課さない」、「大学入学共通テストを課す」の 2 種類あり、全 3 学部（金沢大学では学域という名称）中 2 学部で実施し、募集人員は計 85 名である[4]。

この手法は、高大接続を入試にダイレクトに結びつける手法で、特に高校生の県外流出を防ぎたい規模の比較的小さな国立大学にとっては、今後特に参考になる「総合型選抜」の一例であろう。群馬大学のような学部数が少なく規模も小さい国立大学が、アドミッションセンターの歴史が長く、大学の規模も大きい東北大学や筑波大学が行うような「総合型選抜」にならうことは難しいが、金沢大学のようにその大学のニーズに合ったオリジナルの入試設計ができるのも「総合型選抜」の利点である。

これらの状況を踏まえ、国立大学において「総合型選抜」を積極的に実施している大学の特徴はどこにあるのであろうか。そこで、本論文の 4 節において、まず「分析 1」として、国立大学において「総合型選抜」を積極的に実施している、すなわち「大学内における総合型選抜の導入学部数の割合が 90%以上」の大学か否かは、どんな要因が関係するか、を明らかにするために、判別分析を行った。その分析結果を総合的に捉えると、「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かに関係する要因につ

いては、アドミッションセンターに専任教員が在籍し、加えて、旧 AO 入試が本格スタートした 2000 年前後以降、新たに新幹線が開業した地域であることと解釈することができる。群馬大学は、アドミッションセンターに専任教員が在籍しておらず、2000 年前後以降、新たに新幹線が開業した地域ではないこともあり、判別関数による予測結果は「総合型選抜」を積極的に「実施していない」という判別結果となり、現状と一致している。

次に「分析 2」として、国立大学において「総合型選抜」を積極的に実施している、すなわち「大学全体の 1 学年の募集人員数に対する総合型選抜の募集人員数の比率が 10%以上」の大学か否かは、どんな要因が関係するか、を明らかにするために、判別分析を行った。その分析結果を総合的に捉えると、「総合型選抜」を積極的に実施しているか否かに関係する要因については、アドミッションセンターが設置され、加えて、旧 AO 入試が本格スタートした 2000 年前後以降、新たに新幹線が開業した地域であることと解釈することができる。群馬大学は、アドミッションセンターが設置されているが、2000 年前後以降、新たに新幹線が開業した地域ではないことで、判別関数による予測結果は「総合型選抜」を積極的に「実施していない」という判別結果となり、現状と一致している。

これらの分析結果から共通する特徴的な点は、旧 AO 入試が本格スタートした 2000 年前後以降、新たに整備新幹線などが開業した地域の国立大学の多くが、「総合型選抜」を積極的に導入、実施している点である。本来なら、整備新幹線などの開業により地域経済が活性化し地元雇用が増え、若者の地元定着に寄与することで、地元の国立大学への進学者数が一見、増加しそうである。しかし、地方の国立大学の感覚としては、逆に整備新幹線などの開業により高校生が県外流出することに危機感を覚え、「総合型選抜」を積極的に導入、実施している状況がうかがえる。東京一極集中の流れは、大学進学においても同様の傾向があり、著者らが所属する群馬大学でも危惧しており、「総合型選抜」を積極的に実施すべきとの意見もある。そこで、群馬大学が「総合型選抜」を積極的に実施し、活用するためには、まず「アドミッションセンター」で専任教員を早急に採用し、在籍させるべきであると、本研究では判断する。

最後に、今回の 2021 年度入試は確かに大きな変革の年であった。ただ、本来なら今回さらにスタート予定だった英語民間試験の導入が中止に、そして、大学入学共通テストにおける国語と数学の記述式問題の導入が中止されるなど、入試改革は道半ばとなった。今後、どのようなかたちで入試改革が進むのかを注視しなければならないが、今こそ各国立大学がアドミッションセンターを人的にも組織的にも充実させ、国に先んじて自学の入試を地域社会に発信していく必要があるだろう。

## 謝辞

本研究は JSPS 科研費 基盤研究 (C) 20K01847 の助成を一部受けたものです。また、本論文の査読者の方々からは有益なコメントをいただきました。ここに心から感謝の意を表します。

**参考文献**

- [1] 荒井克弘, インタビュー「資格選抜型入試」への移行におけるアドミッションズ・オフィスの在り方, *Between* 特集 アドミッションズ・オフィスの役割, ベネッセ教育総合研究所, Vol.7・8 (2002), <https://berd.benesse.jp/berd/center/open/dai/between/2002/0708/bet18606.html> 閲覧日 2021年5月10日.
- [2] 中央教育審議会 1997, 21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第二次答申), [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/970606.htm) 閲覧日 2021年5月10日.
- [3] 林篤裕, アドミッション・オフィスの機能と役割—多面的・総合的評価を実現するために—, *名古屋高等教育研究*, Vol.18 (2018), pp.39-53.
- [4] 金沢大学高大接続コア・センター ホームページ, <https://www.kanazawa-u.ac.jp/facility/other/core-center> 閲覧日 2021年4月30日.
- [5] 国立大学アドミッションセンター連絡会議 ホームページ, <https://www.janu.ac.jp/> 閲覧日 2021年5月14日.
- [6] 国立大学法人 全国82大学のホームページ(大学院大学を除く), 閲覧日 2021年4月21日.
- [7] 国立大学協会 2015 国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン, <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20150914-wnew-actionplan1.pdf> 閲覧日 2021年4月21日.
- [8] 国立大学協会 2015 国立大学の将来ビジョンに関するアクションプラン工程表, <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20150914-wnew-actionplan3.pdf> 閲覧日 2021年4月21日.
- [9] 国立大学協会 2017, 2020年度以降の国立大学の入学者選抜制度—国立大学協会の基本方針—, <https://www.janu.jp/wp/wp-content/uploads/2021/03/20171110-wnew-nyushi1-1.pdf> 閲覧日 2021年4月21日.
- [10] 高大接続システム改革会議 2016, 最終報告, [https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232\\_01\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/06/02/1369232_01_2.pdf) 閲覧日 2021年5月10日.
- [11] 九州大学アドミッションセンター ホームページ, <https://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/faculty/center/> 閲覧日 2021年4月30日.
- [12] 松井範博, アメリカの大学アドミッションとアドミッション・オフィサーの新しい課題, *大学評価・学位研究*, Vol.10 (2009), pp.1-23.
- [13] 松井亨, 多様化する大学入試—筑波大学での事例—, *科学と教育* 65巻, Vol.7 (2017), pp.326-329.
- [14] 宮本俊一, 杉山学, 「アドミッションセンター」の多機能化—国立大学における位置づけと高大接続改革—, *Journal of Social and Information Studies*, Vol.28 (2021), pp.53-65.
- [15] 宮本俊一, 杉山学, 国立大学における「アドミッション・オフィサー」—教員主体の人員構成とその課題—, *Journal of Social and Information Studies*, Vol.28 (2021), pp.67-84.
- [16] 文部科学省 2018, 平成33年度大学入学者選抜実施要項の見直しに係る予告の改正について(通知), [https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/11/06/1397731\\_03.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2018/11/06/1397731_03.pdf) 閲覧日 2021年5月10日.
- [17] 文部科学省 2020, 令和3年度大学入学者選抜実施要項について(通知), [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/senbatsu/mxt\\_kouhou02-20200619\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senbatsu/mxt_kouhou02-20200619_1.pdf) 閲覧日 2021年4月21日.
- [18] 文部科学省 ホームページ, 国公立大学・短期大学入学者選抜実施状況の概要, [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/2020/1414952\\_00002.htm/](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/2020/1414952_00002.htm/) 閲覧日 2021年2月21日.
- [19] 中村牧子, 藤原夏希, 井口俊太郎, 「AO入試」の再評価—慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス(SFC)を事例に—, *KEIO SFC JOURNAL*, Vol.14 (2014), pp.178-197.

- [20] 大場淳, 米国の大学における入学審査職員に求められる能力とその開発, 大学行政管理学会誌, Vol.8 (2005), pp.55-61.
- [21] 東海国立大学機構 ホームページ, <https://www.thers.ac.jp/> 閲覧日 2021 年 2 月 21 日.
- [22] 東北大学入試センター ホームページ, <http://www.tnc.tohoku.ac.jp/> 閲覧日 2021 年 4 月 30 日.
- [23] 東京大学高大接続研究開発センター ホームページ, <https://www.ct.u-tokyo.ac.jp/> 閲覧日 2021 年 4 月 30 日.
- [24] 筑波大学アドミッションセンター ホームページ, <https://ac.tsukuba.ac.jp/> 閲覧日 2021 年 4 月 30 日.
- [25] 柳井晴夫, 高根芳雄, 現代人の統計 2 : 新版 多変量解析法, 朝倉書店, 1985.